

題目 養成段階における教員の実践的指導力の向上に向けての取り組み

- 私立大学小学校教員養成課程を中心に -

指導教官 山口健二

発表者 中村裕行

I. 題目設定の理由

05年教員分野の入学定員抑制を撤廃して以降、私立大学教員養成課程は活発に動いてきた。これは教職課程が設置前審査から設置後評価へと重点が移り、柔軟な教員養成になりつつあることを背景にした動きである。一方で、06年の答申『今後の教員養成・免許制度の在り方』以降、いつの時代にも求められる教員の資質能力として実践的指導力が強く求められるようになってきている。私立大学は自らの生き残りをかけて、実践的指導力育成に力を入れている。こうした動きを考察することで、実践的指導力を向上する教員養成の在り方を考えたいと思い、本題目を設定した。

II. 論文構成

第1章 柔軟な教員養成 ー設置前審査から設置後評価へー	第4章 私立大学にみる実践的指導力向上に向けて の取り組み ー実習のサポート体制ー
第2章 教員養成課程の動向 第1節 開放制以後の教員養成課程をめぐる動き 第2節 私立大学小学校教員養成課程の動き ー入学定員抑制を背景にー	第1節 事前・実習中・事後指導 第2節 実習での指導体制 ーwebを利用した省察の支援ー
第3章 私立大学にみる実践的指導力向上に向けて の取り組み ー大学の指導体制ー 第1節 1年次からの現場体験 第2節 現代のニーズに応えるカリキュラム 第3節 教職センターの充実	第5章 実践例から考えるこれからの教員養成 第1節 地域との連携に根ざした教育実習 第2節 自ら課題を見出し対処する力 終章 実践的指導力に向けて

III. 論文の概要

【第1章 柔軟な教員養成 ー設置前審査から設置後評価へー】

本章では、まず、開放制の質的水準に対する疑念があがったことから始まった課程認定制度は、質的保証と同時に質的統制につながる批判的な側面も持ち合わせている点を指摘した。そこで、06年答申を転換点とし、教職課程の質向上のために、設置前審査である課程認定制度から、設置した後に総合的に評価する設置後評価へと代わりつつあることから、次第に柔軟な教員養成になっていることを述べた。

【第2章 教員養成課程の動向】

第1節では、開放制以後大学の教員養成課程をめぐる動きを入学定員の増減の観点から述べた。開放制以後、国はベビーブームに対応するために、入学定員の増員を図ったり、80年代後半には少子化・教員採用数の減少から入学定員の抑制を図ったりしてきた。ここでは、その後の05年からの入学定員抑制撤廃に注目した。第2節では、第1節を受けて入学定員抑制から国立大学と私立大学の教員養成課程の動きについて述べた。課程を有する大学数と免許取得状況に注目し、私立大学教員養成課程がより活発に動いていることに触れた。

【第3章 私立大学にみる実践的指導力向上に向けての取り組み ー大学の指導体制ー】

第1・2章から、柔軟な教員養成になったことで、大学各々の教員養成カリキュラムの構築が重要になってくることに注目し、私立大学教員養成課程の工夫された取り組みを見ていくことが、今後の教員養成実践の中で実践的指導力向上を考えていく際に寄与すると考える。よって、第3・4章では私立大学の実践的指導力向上に向けての取り組みを、大学の指導体制、実践的指導力向上の場である教育実習におけるサポート体制の2つの観点から考察していった。

第1節では、1年次から学生の意欲に沿った現場体験を行っている実践例をみた。岐阜聖徳学園大学では、子ども

との遊び・運動会の補助など興味を抱きやすい内容が主となっており、2年次の授業観察に主体的に向かうことができるようになっている。第2節では、地域・時代によって実践的指導力は変わりうる力とし、それに対応していくカリキュラム構成を行っている実践例をみた。浜松学院大学は、時代のニーズ「英語指導」と「不登校児対応」、地域のニーズ「浜松市にはポルトガル語を母国語とする子どもが多いため、ポルトガル語を使った支援」に対応すべく、外国語・心理支援コースを設定している。第3節では、実践的指導力向上に向けての教職センターの取り組みをみた。玉川大学教職センターは地域と教育協定を結び、定期的に学生が現場を学べる環境を作っている。また学生は現場に向かうだけでなく、教育委員会主催の研修会に参加するようにし、行政・現場側のニーズを知るきっかけにもなっている。

【第4章 私立大学にみる実践的指導力向上に向けての取り組み —教育実習のサポート体制—】

第1節では、実習の指導体制についての実践例をみた。岐阜聖徳学園大学は、実習中担当教員を1名配置し、8時から17時まで協力校に出向き、指導・助言を行っている。実践的な知識に加え、大学教員から得る科学的な知識を統合していくことで、より実践的指導力は強固なものになっていく。第2節では、指導の際 web を利用し、効率化を図りながら省察の支援を行っている実践例をみた。東洋大学では、ポートフォリオシステム「manaba folio」を採用し、学生は「manaba folio」を使って実習内容を報告し、小学校・大学教員がアドバイスを書き込むという流れになっている。対面報告に限られていた実習の相談も、いつでも行うことができ、体験 - 省察のサイクルもとりやすい。

【第5章 これからの教員養成】

本章では、第3・4章をふまえて、実践的指導力向上に向けての今後の教員養成の在り方について試論を展開した。第1節では、教員養成課程の活発化と小学校数の減少という不具合があることを指摘しつつも、実践的という意味と山崎氏の調査から教育実習の確保の重要性と在り方について考察した。大学教員の指導や体験 - 省察のサイクルが難しい母校実習ではなく、大学・各教育委員会・小学校が協同することで協力校の教育実習の確保に努めていくことが必要である。3者が協議を行うことで共通理解を図り、実習生へ指導が行き届きやすい大学周辺の地域に実習生を受け入れていくコーディネート力が3者には求められる。私は大学側が頼んで実習が成り立つ視点ではなく、3者が協同して成り立たせる視点を持ち、日本の教員養成の原則である「大学における教員養成」を「大学が行う」ではなく、「大学が中心となっていく」教員養成ととらえる必要があると考える。

第2節では、実践的指導力を基盤とし、時代・地域が変化しても求められる資質能力「自ら課題を見出し対処する力」の育成を目指す教員養成の在り方を考察した。まず必要なことは、地方分権の強みを生かし地域のニーズに応えるカリキュラム構成をすることで、大学の特徴を作り、学生の主体性を生み出すことである。また、その中で1年次からの4年間継続しての現場体験ができる環境を作ることで、体感的に自分自身・学校現場の変化、課題に気づき対処する力を育成する。私は3・4年生の実習のみに終わってしまうと、対処する力までは育成し難いことを考慮し、大学は知識・技能を教授すると同時に、「自ら課題を見出し対処する力」を4年間通じて学生が取得できるような環境を作っていくことが求められると考える。

【終章 実践的指導力向上に向けて】

本章では、今求められている実践的指導力を考え、養成段階で「自ら課題を見出し対処する力」を育成することは研修等の取り組みが実効あるものとなることを考えると重要であることを述べた。

IV. 今後の課題

本研究では養成段階において大学が中心となり大学・各教育委員会・小学校が協同して学生に「課題を見出し対処する力」を育成することの重要性を述べた。養成段階を経た教員は研修を受けるが、今回「自ら課題を見出し対処する力」を研修で、どうつなげ、伸ばしていくかは考えることができなかつた。今後、自ら受けるなかで考えていきたい。

V. 主要参考文献

日本教師教育学会, 2008, 『日本の教師教育改革』 学事出版

高野和子・岩田康之, 2010, 『教育実習』 学文社

中央教育審議会, 2006, 『今後の教員養成・免許制度の在り方について (答申)』